

【倫理委員会活動報告】

「社会的責任規格ISO26000の概要 ～ガイダンス解説と活用のヒント～」 講演録

電気学会倫理委員会、電気学会の社会的責任（SR）に関するアドホック委員会

今回は、(株)損害保険ジャパン理事 CSR 統括部長で、ISO/SR (Social Responsibility) WG の日本の産業界エキスパート、ISO26000 の JIS 化委員会委員であり、2005 年の作業部会発足から 2010 年に規格が制定されるまで ISO26000 の制定に携わられた関正雄氏の、2012 年 7 月 6 日に行われた講演内容を紹介します。

1. 規格制定の背景

近年の企業不祥事、環境問題の深刻化、経済格差の拡大などから、企業に求められていた社会的責任は、あらゆる種類の組織に求められるようになったため、当初の“企業の社会的責任（CSR）”のための規格制定は、組織が果たすべき“社会的責任（SR）”へ観点を変え行われました。この規格は、持続可能な社会の構築や発展のために、どのような社会的責任を果たす必要があるのか解説したものであり、制定は多様なステークホルダー（政府、産業、労働、消費者、NGO、その他有識者）の参加による議論合意により行われたため、包括的かつ正当性・影響力を持つガイダンス文書となっています。

この規格の日本版は、日本工業規格「JIS Z26000」の形で原文とほぼ同じ内容で 2012 年 3 月 21 日に制定されました。

2. 規格の構成

この規格は約 100 頁の厚さがあり、第 1 章～第 4 章に社会的責任についての基本編をまとめ、第 5 章～第 7 章に具体的な中身や進め方が纏められています。特に、第 6 章「社会的責任の中核主題に関する手引」は全体の半分以上の頁数を占めて、環境・人権・消費者など社会的責任と言った時にどの範囲のものが該当するか具体的に記述しています。この規格は厚いため、第 4 章までの基本編を読み飛ばし第 6 章から読むという方もいるかもしれませんが、「基本も知らずして何が実用できるか」という格言もありますので必ず基本編から読んでいただきたい。

3. 規格が求めるもの

この規格は、組織の持続可能な発展への貢献を助けることを意図しています。この持続可能な発展とは「将来の世代の人々が自らのニーズを満たす能力を危険にさらすことなく、現状のニーズを満たす発展」であり、社会的責任の目的とも言えます。この社会的責任とは「組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して以下のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任のことであります。

- ①健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ②ステークホルダーの期待に配慮する

③関連法令を順守し、国際行動規範と整合している

④その組織全体に統合され、組織の関係の中で実践する

この社会的責任を果たすために 7 つの中核主題と中核主題に対して 37 個の課題、そして 231 個のアクションが設定されています。しかし、組織はこのすべての課題に同じレベルで対応しなければいけないという訳ではなく、それぞれの組織にあったものを選んで対応すればよいのです。また、アクションは多くの組織に当てはまると考えられるお勧めのものであります。でも、231 個以外のアクションが重要ではないということではありません。

7 つの中核主題に入っている「人権」は CSR では重要なポイントですが、「人権」に係る取り組みはまだ歴史が浅く、制定の際には参考となる資料が少なく苦労しましたが、「ビジネスと人権」に関するラギー報告を参考にしました。このラギー報告では、「国家は人権を保護する義務がある」「組織は人権を尊重する責任を負う」とする「人権」に関し新しい考え方を提案しています。「人権」は全ての人に与えられた基本的な権利であり、組織は全ての人権を尊重する責任があります。そのためにも人権侵害を未然に防ぐ仕組みを作り、その仕組みを回すことが必要となります。俗に言う PDCA です。

4. JISZ26000 活用のヒント

この規格は、これから社会的責任に取り組もうと考えている組織にとっては、社会的責任の全体像を把握して取り組み目標を絞る上で有効であります。一方、既に取り組んでいる組織にとっては、これまでの取り組みを見直し次の戦略を立案する際などに活用できます。以下に活用のヒントを示します。

- ①組織の理念見直しやグローバルな統一行動指針の構築
- ②自組織の取り組みの棚卸しのための点検ツール
- ③CSR 報告書の報告枠組み
- ④経営層から現場第一線までの教育教材

5. 電気学会が取り組む社会的責任

電気学会は、生産活動をして毎年決算を繰返す企業ではなく、ネットワーク的な組織といえます。従って電気学会は企業と同じような社会的責任を果たすことはできませんが、ネットワーク的な組織だからこそやれることがあります。電気学会は多様な接点を利用して、環境問題や何か新たな知見を世の中に広めるといった活動を進めるべきと考えます。

(まとめ：電気学会の社会的責任に関するアドホック委員会 拡大幹事会)